

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付申請書

標記の補助金に係る事業を下記のとおり行いたいので、やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付規程第6条の規定により補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助事業の内容  
事業計画書（別紙1-(1)）のとおり
- 2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額  
補助事業に要する経費 円  
補助金交付申請額 円
- 3 補助事業完了予定期日 令和 年 月 日

（注1）金額は、消費税抜きで記載してください。

（注2）申請団体を構成する事業者等の一覧（会員名簿等）を添付すること

（注3）反社会的勢力でないことの誓約書（別紙1-(2)）を添付すること

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金  
事業計画書

1 申請者の概要

団体名：	
代表者職・氏名：	
所在地：(〒            -            )	
連絡担当者役職名及び氏名：	
電話番号：	FAX 番号：
E-mail：	
ホームページ URL：	
設立年月	令和・平成・昭和・大正・明治    年    月
団体の活動内容	※定款や規約が作成されている場合は、別途提出してください。 ※過去の活動実績が分かる資料がある場合は、別途提出してください。

## 2 事業の概要

1 事業名	
2 事業目的 (現状と課題)	
3 事業概要	<p>①事業内容について具体的に記載してください。</p> <p>②通常の活動や過去のイベント等との違い、今後の展開について記載してください。(新規性や独創性、他業種との連携など、消費喚起のために付加した取組)</p> <p>③事業実施場所や対象地域・エリア、想定するターゲット、需要取り込みの計画等について具体的に記載してください。</p>

4 実施体制	※実施体制、実施機関（委託先、外注先を含む。）を具体的に記載してください。
5 スケジュール	
6 感染防止の 対策	※3密対策、新しい生活様式、非接触型サービスやニューノーマルへの対応など、感染防止対策の取組について記載してください。
7 他業種との 取組の連携	※他業種の事業者団体との連携について記載。

①地域経済の循環や県内の経済活動の回復に向けた波及効果、社会的な影響や期待される効果などを記載してください。（具体的な売上目標や、見本市や展示会の場合は成約額目標等も記載してください。）

②県内事業者への発注及び県産品活用の考え方について記載してください。（県外事業者への発注や県産品以外を活用する場合は、その理由も記載してください。）

8 県内経済への波及効果

### 3 事業収支予算書

#### (1) 資金調達内訳

(金額単位：円)

	補助事業に要する経費
自己資金	
借入金	
本補助金	
その他（構成事業者の負担金など）	
合 計	

#### (2) 資金支出内訳

(金額単位：円)

経費区分	経費内訳	補助事業に 要する経費	補助金 交付申請額	備考欄
	小 計			
	小 計			
	小 計			
	小 計			
	小 計			
	小 計			
合 計				

※適宜、行追加や削除を行ってください。

※金額は全て「消費税抜き」とし、補助金交付申請額の合計欄は、千円未満切り捨てで記載してください。

※「補助事業に要する経費」には対象外経費も含めた全体の金額を記載してください。

反社会的勢力でないことの誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、山梨県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が山梨県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の(2)から(6)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

株式会社エイチ・アイ・エス

セレオ甲府営業所

代表責任者 谷 口 学 殿

[ 事務所所在地 ]

住 所 \_\_\_\_\_

[ 法人・団体名、代表者名 ]

団 体 名 \_\_\_\_\_

(ふりがな)

代表者名 \_\_\_\_\_ 印

生年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

殿

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
交付決定通知書

令和 年 月 日付けで申請のあった標記補助金については、同交付規程第8条第2項の規定により、次のとおり交付することに決定したので通知します。

- プロジェクト支援補助金の交付対象となる事業及びその内容は、令和 年 月 日付けで申請のあったやまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付申請書（以下「申請書」という。）に記載のとおりとする。
- 補助事業に要する経費及びプロジェクト支援補助金の額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費及びプロジェクト支援補助金の額については、別に通知するところによるものとする。

補助事業に要する経費	金	円
プロジェクト支援補助金の交付決定額	金	円
- 補助事業に要する経費の配分及び配分された経費に対応するプロジェクト支援補助金の額の区分は、申請書に記載のとおりとする。
- プロジェクト支援補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に補助率を乗じて得た金額を減額する。
- 交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があるときは、交付決定の日から15日以内に申請の取下げをすることができる。
- 補助事業の事業計画の内容又は経費の配分をするときは、あらかじめ代表責任者の承認を受けなければならない。ただし、次の各号に定める場合を除く。
  - 補助事業に影響を及ぼさないと認められる軽微な内容の変更
  - 補助対象経費における経費区分間の額の20%以内の変更
- プロジェクト支援補助金を他の用途に使用し、又は補助事業の内容、条件、その他法令若しくは交付規程に基づく処分に違反したときは、額の確定の有無にかかわらず、プロジェクト支援補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。



また、プロジェクト支援補助金の交付決定を取り消した場合において、既にプロジェクト支援金が交付されているときは、そのプロジェクト支援補助金を返還させる。

- 8 補助事業を休止し、又は廃止しようとする場合は、あらかじめ代表責任者の承認を受けなければならない。
- 9 補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるときは、速やかに代表責任者に報告して、その指示を受けなければならない。
- 10 代表責任者から求めがあったときは、補助事業の遂行状況について報告しなければならない。
- 11 補助事業が完了したとき（補助事業廃止の承認を受けたときを含む。）は、その完了した日から30日以内、又は令和4年2月15日のいずれか早い期日までに、代表責任者に補助事業実績報告書を提出しなければならない。  
なお、実績報告を行うに当たって、プロジェクト支援補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。
- 12 補助事業に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整備し、令和8年度末まで保管しなければならない。
- 13 上記のほか、補助事業者は交付規程に定めるところに従わなければならない。

番 号  
令和 年 月 日

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
補助事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり内容を変更したいので、やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付規程第10条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 補助金額等

	変更前	変更後
補助事業に要する経費		
補助金交付申請額		
補助金交付決定額		

(2) 補助事業 別紙（補助事業計画書のとおり）

（注1）別紙は、別紙1-(1)に準じて作成すること。

（注2）金額は、消費税抜きで記載してください。

番 号  
令和 年 月 日

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付規程第11条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

番 号  
令和 年 月 日

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
補助事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業について、予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）ので、やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付規程第12条の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 補助事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）事由及び原因
- 4 3の事由に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

（注1）事由を立証する書類を添付すること。

（注2）金額は、消費税抜きで記載してください。

番 号  
令和 年 月 日

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
補助事業遂行状況報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業の遂行状況について、やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付規程第13条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 補助金交付申請額 金 円

2 遂行状況

開始 年月日	完了 年月日	補助事業 に要する 経 費 A	実支出額 B	補助金 交 付 決定額 C	補助金 受領済額 D	残 額 C-D

(注1) 別紙で具体的な遂行状況について記載し、併せて提出すること。

(注2) 金額は、消費税抜きで記載してください。

番 号  
令和 年 月 日

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る補助事業が完了（を廃止）したので、やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付規程第14条の規定により下記のとおりその実績を報告します。

記

1 補助金額 金 円  
（注1）金額は、消費税抜きで記載してください。

2 実施事業の内容

(1) 事業名

(2) 実施期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(3) 事業の概要

(4) 取組の成果

※取組の成果には、イベント等の実施前の状況と比べ、実施したことにより具体的にどれくらいの効果があったのかが分かるよう、「売上額」を基本としてその成果を集計・比較した資料を併せて提出してください。（イベント等の性質上、実施前の状況との比較にそぐわない場合は、イベント等単体での売上額のみでも可。）

3 事業収支決算書

(1) 資金調達内訳

(金額単位：円)

	申請額	実績額
自己資金		
借入金		
本補助金		
その他（構成事業者の負担金など）		
合 計		

(2) 資金支出内訳

(金額単位：円)

経費区分	補助事業に要した経費	補助金額	備考
合 計			

※別添の「支払状況一覧表」を添付してください

※適宜、行追加や削除を行ってください。

※「支払状況一覧」から各経費区分の合計金額を記載してください。

※金額は全て「消費税抜き」とし、補助金額の合計欄は、千円未満切り捨てで記載してください。

※「補助事業に要した経費」には対象外経費も含めた全体の金額を記載してください。

別添

支 払 状 況 一 覧 表

番号	経費区分	経費内訳	支払先名	支払 (振込) 年月日	支払総額 A	消費税 B	助成対象経費 A-B	根拠書類(該当する項目に日付を記入してください。) *根拠書類は写しをこの支払状況表に添付してください。							
								見積・発注・契約	納品書	請求書	振込受領書	支払・領収書	手形・小切手の耳	預金通帳 当座照合表	県内発注・県 産品の有無

合計 \_\_\_\_\_

(注1) 経費区分ごとに小計を記載してください。  
 (注2) 消費税は、助成対象外となります。  
 (注3) 支払の事実が分かる書類(契約書、領収書及び通帳などの写し)を添付してください。



様式第8号（第15条関係）

番  
令和 年 月 日 号

殿

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
額の確定通知書

令和 年 月 日付けで実績報告のあった標記補助金については、同交付規程第15条の規定により、次のとおり額を確定したので通知します。

プロジェクト支援補助金の確定額 金 円

番  
令和 年 月 日

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金について、やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金交付規程第16条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 請求額算定根拠

区 分	金 額
交 付 決 定 額	
額の確定後の補助金額	
請 求 額	

振込金融機関 銀行／金庫  
振込金融機関支店名 支店  
預貯金の種別 普通・当座（該当するものに○印）  
預貯金口座番号 No.  
金融機関に登録した住所 〒  
預貯金口座名（カタカナ）

（注1）今回請求額の算定根拠を示した明細書を添付すること。

（注2）金額は、消費税抜きで記載してください。

株式会社エイチ・アイ・エス  
セレオ甲府営業所  
代表責任者 谷 口 学 殿

申請団体の名称及び代表者の氏名

やまなし地域産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る  
消費税額等の額の確定に伴う報告書

令和 年 月 日付け 第 号により額の確定通知のあったやまなし地域  
産業活性化プロジェクト支援事業費補助金に係る消費税及び地方消費税額について、同交付規  
程第18条第1項の規定により、次のとおり報告します。

1	プロジェクト支援補助金の額	金	円
2	プロジェクト支援補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	金	円
3	消費税額及び地方消費税額の確定に伴うプロジェクト支援補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	金	円
4	プロジェクト支援補助金返還相当額 (上記3-2)	金	円

- ※ 「プロジェクト支援補助金の額」は、額の確定通知書により通知した額であること。
- ※ 「プロジェクト支援補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額」は、実績報告書の額と一致させること。
- ※ その他、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の算定に必要な積算内訳書を別紙として添付すること。